

- 01 FP Topics
- 02 白石茂治のMarket report
- 03 深野康彦の投資道場
- 04 2020年 今年もありがとうございました！

FP Topics

～働く期間も働き方も、「自分で選べる」セカンドライフを迎えたい！～ ようやく整ってきたセカンドライフの仕事と制度

元気な60代は「もっと働きたい！」

皆さまは「セカンドライフ」にどのようなイメージをお持ちですか？現在の平均寿命は男性81歳、女性87歳。最も多くの方が亡くなる年齢を見てみると男性88歳、女性は92歳で、まさしく「人生100年時代」が到来しています。社会人として働き始めてから退職するまでと同じくらいの期間を、セカンドライフとして過ごすことになるのです。アクティブシニアと呼ばれる60代は、まだまだ心身ともに元気に活躍できる状態にあり、働くことへの意欲も能力も持ち合わせているのが実際です。2019年には65歳以上で仕事を持っている人は892万人に上り、増加の一途をたどっています。

今のシニア世代は どれくらいの収入を得ている？

高齢者世帯の所得に目を向けてみると、以下の図のように、働いて得ている平均額は月々6万円前後となります。現在働く65歳以上の人は、自営業者等を除く雇用者のうち実に4人に3人以上がパートやアルバイトなどの非正規雇用者。男女ともに「自分の都合のよい時間に働きたいから」という理由で、あえて非正規

雇用の形態を選んでいる人が多数を占めていることがデータから見て取れます。長く働きたいという人が増えている状況を受けて、65歳以上の労働者についても、要件を満たせば雇用保険が適用されるようになるなど、国も法制度改正を重ねることで環境作りを後押ししています。

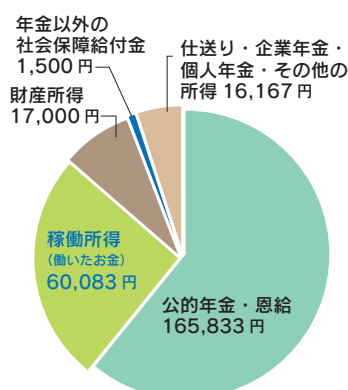
働き方を自分で選ぶために 今始めたいこと

自分のペースで働いて収入を得ながら、自分や家族、友人などとの時間を大切に…何となく今から楽しい気持ちになりませんか？こうした充実のセカンドライフを手にするために、今からできることを考えていきたいものです。

自分なりのスキルを身に付けておく、ということも1つでしょう。たとえば、雇用保険の「教育訓練給付制度」は、人生100年時代を見据え、手に職となるスキルを身につけたい、新しいキャリアを開拓したい人を応援するための制度。これを活用すれば、受講料の一部の支援を受けながらのスキルアップも可能です。以下に対象講座の一例をまとめました。もうすぐそこまで来ている「生涯現役社会」に向けてさっそく行動を開始してみませんか？

●シニア世代の収入の内訳

(世帯主が65歳以上の世帯所得の1世帯当たりの平均額)



厚生労働省「令和元年(2019年)国民生活基礎調査」より株式会社ノースアイランド作成

●教育訓練給付対象講座の一例

輸送・機械運転関係の資格や講座

大型自動車第一種、普通自動車第二種免許

情報関係の資格や講座

Webクリエイター能力認定試験、Oracle認定資格、第四次産業革命スキル習得講座

専門的サービス関係の資格や講座

中小企業診断士、社会保険労務士、税理士、行政書士、ファイナンシャルプランニング技能検定、キャリアコンサルタント など

事務関係の資格や講座

実用英語技能検定、TOEIC、日本語教育能力検定試験、簿記検定試験

医療・社会福祉・保健衛生関係の資格や講座

同行援護従事者研修、介護職員初任者研修、登録販売者試験、看護師、介護福祉士、美容師、理容師、保育士、栄養士、歯科衛生士

営業・販売関係の資格や講座

インテリアコーディネーター、宅地建物取引士資格試験、調理師

その他、大学・専門学校等の講座

修士・博士、科目等履修、職業実践専門課程、専門職学位課程

技術・農業関係の資格や講座

土木施工管理技士、建築施工管理技術検定、自動車整備士、電気主任技術者試験、測量士補 など

●一般教育訓練 (緑の文字の資格や講座)
費用20% (上限年間10万円) 支援

●特定一般教育訓練 (青の文字の資格や講座)
費用40% (上限20万円) 支援

●専門実践教育訓練 (赤の文字の資格や講座)
費用最大70% (最大224万円) 支援

厚生労働省「教育訓練給付及び対象講座一覧リーフレット」より株式会社ノースアイランド作成



半世紀にわたり日本の金融に従事。山一投資顧問、ソシエテジェネラル時代は企業アナリスト、ストラテジストとして活躍。日本初のオイルマネーの運用担い手として金融発展にも貢献。山一投資顧問時代は日本版ラップ口座の企画開発など、個人投資家の市場参加への開発にも注力した。TV、新聞を始め、参議院自民党政策審議会など日本の中枢を司るメンバーの金融教育も担当している。



2021年はどんな年？ ～経済とマーケットの見通し～

(1) 世界経済はコロナ禍を克服するか

これまで世界最悪のパンデミックと言われたスペイン風邪は、1918年3月から3回の波を経て1919年半ばに終息しました。今回のコロナ禍も欧米で有効なワクチンが開発されつつあり、2021年半ばには終息に向かうと見ます。ただコロナウイルスは遺伝子の変異が速く、ワクチンの有効期間には限界が出る可能性には注意が必要です。

世界経済の成長率は2019年(実)2.7%、2020年▲4.3%、2021年5.2%、2022年3.3%、2023年2.8%の予想です。2021年半ばから回復に向かうものの、過去半世紀の3%台半ばの成長が定着するところまでは行かないと思います。

中国、インド、ASEAN諸国を除いて、米国、欧州、日本などの主要国はそれぞれに課題を抱えています。米国はバイデン新大統領が4年間で過去最高の2兆ドルのインフラ投資を行う計画です。ただ上院は共和党が過半数を握る見込みです。上院は予算案への拒否権を持っており、新政権の景気対策が削られるリスクがあります。

欧州と日本は潜在成長率が低くなっています。中国は消費の強さがありますが、長期的には5%台での安定成長への移行期にあります。インドとASEANはまだ成長過程にあります。中東はイスラエルとの和平の動きがあり、新しい経済圏として注目されていくでしょう。

(2) 菅政権の構造問題への取組みが鍵に

日本経済は長期の景気循環では2020年5月が谷となり回復局面に入る見込みでした。ただコロナ禍により回復は遅れています。それでも2021年半ばから消費を軸に上向き、2020年度の▲4.9%から2021年度は4%近い成長となるでしょう。日銀もゼロ金利と量的緩和を継続する予定です。

ただ、東京オリンピック後から2022～2023年

度に再び0.5～1%の低成長に戻る可能性が高いと思われます。労働生産性が低く潜在成長率をなかなか高められないことに加え、以下の構造要因が重くのしかかっています。

①少子高齢化問題。とくに目先は待機児童への対応を急ぎたい。②エネルギー自給率の低さ(9.6%)から原油価格上昇の影響が強まる。③債務残高のGDP比は238%と先進国では最悪。公共投資の機動的な執行に限界。④自然災害の多発。⑤デジタル技術の導入が先進国比較では遅れており、これが労働生産性の低さに影響しています。

(3) 為替は目先は円高だが、 米国金利が波乱要因に

為替は緩やかな円高と見ていましたが、2021年も前半は100円～107円/ドルのゾーンでやや円高指向と思います。ただ、年後半は意外な波乱も予想されます。米国における財政支出増、物価上昇、金利底打ち、NY株価のバブル化などが重なり、予想以上のドル高＝円安になる可能性があります。円相場は米国次第の傾向が強い点に注意が必要です。

(4) 日本株に 海外投資家と若中年層の買いが

コロナワクチンの開発への期待と各国中央銀行の過剰流動性の供給により、世界の株価は史上最高値を更新する国が多くなっています。そして今回は日本の株価も動きが軽くなっています。投資家の動きを見てください。

海外投資家は日本市場の主役ですが、2020年秋以降は買い越しに変わりました。米国株にバブルの様相が出ている中で、PCFR(株価キャッシュフロー倍率)ベースで12,000円(日経平均)も割安な日本株に改めて注目したということでしょう。国内でも若中年層を中心に個人の買いが増加しています。日本株の割安修正はまだ続くのではないかと、思います。

checkpoint

アクティブ型投信の良さを 見直してもよいのでは？



有限会社ファイナンシャルリサーチ
代表 深野康彦

メディアやセミナーなどを通じて、資産運用のほか、住宅ローンや生命保険、あるいは税金や年金などのお金周り全般についての相談業務や啓蒙を幅広く行う。日本経済新聞夕刊「投信番付」のほか連載多数。日経 CNBC「夜エクスプレス」では水曜日のアンカーを担当。オールアウトではマネープランクリニックを担当のほか、さまざまな分野のガイドを行っている。

平均の観点から見れば 指数を下回る投信も多いが…

少々旧聞に属するかもしれませんが、金融庁が6月に公表した「資産運用業高度化プログレスレポート2020」はアクティブ型投託をかなり批判しています。アクティブ型とは、決められた指数（ベンチマーク）を上回る運用成果を目指す運用スタイルのこと。確かにTOPIX（東証株価指数）などのベンチマークを下回る投信が多いことから、書いている内容は一理ある、否、正しいと述べたほうがよいのかもしれませんが。しかし、レポートの内容は平均の観点から書かれたものであることから、投信選択眼をしっかり持てば十分ベンチマークを上回る収益を確保できるはずです。

図表は過去10年（2020年10月末現在）の騰落率ベスト10です。年率換算リターンは10位の「日興グローイング・ベンチャーファンド」でも20.93%。10年に換算すれば200%を超える収益ですから、投資資金は3倍超に増えたことになります。この投信の運用管理費用（信託報酬）は税込みで年率2.09%。TOPIXや日経平均株価に連動するインデックスファンドの最も低コストのものより10倍以上のコスト高です。

反面、両指数のパフォーマンスは、TOPIXが年率

9.47%、日経平均株価が同14.96%です。10年に直してもTOPIXは2倍に届かず、日経平均株価は約2.5倍に過ぎません。指数は単純に騰落率だけを計算していることから、投信に直せば運用管理費用分は運用成績が低下するはず。インデックスファンドへの投資でも10年で投資資金は2倍前後になっているのだからよいではないか？ という見方がある一方、年率換算で約5%、10年に直せば50%ものリターンの違い（対、日経平均株価）は投資家としては看過できない運用成績の差である気がしてなりません。

アクティブ型投信を商品選択から 排除するのは大きな損失

つみたてNISAの導入が決まって以降、投資コストに対する投資家の意識は高まっています。投資コストを抑えたほうが収益を確保するチャンスが増えるのは事実ですが、金融庁がアクティブ型投信を目的にしていることから、投信選択をおざなりにした投資家も多いのではないのでしょうか？ しかし、国内株式型投信について言えば、アクティブ型投信を商品選択から排除することが大きな損失となることを肝に銘じておきたいところです。

過去10年間の日本株ファンド騰落率ベスト10

	ファンド名（一部略称）	運用会社	リターン（年率）
1位	DIAM 新興市場日本株ファンド	アセマネ One	34.77%
2位	日本新興株オープン	日興 AM	24.14%
3位	SBI 中小型成長株ファンド	SBIAM	22.83%
4位	マネックス・日本成長株ファンド	アセマネ One	22.37%
5位	MHAM 新興成長株オープン	アセマネ One	22.31%
6位	SBI 中小型割安成長株ファンド	SBIAM	22.19%
7位	SBI 小型成長株ファンド	SBIAM	22.14%
8位	新成長株ファンド	明治安田 AM	22.12%
9位	小型株ファンド	明治安田 AM	21.12%
10位	日興グローイング・ベンチャーファンド	日興 AM	20.93%
指数	日経平均株価 = 14.96%、TOPIX（東証株価指数） = 9.47%		

※データは2020年10月末日現在、ファンド名、運用会社は一部略称。純資産総額10億円以上。DC（確定拠出年金）専用、SMA（ラップ口座）専用、通貨選択型は除く。

出所：モーニングスター HP より

2020年 今年もありがとうございました！

新型コロナウイルスの感染拡大により、私たちの暮らしが大きく変わった1年もまもなく終わろうとしています。東京の丸の内周辺では今年も例年と変わりなく、イルミネーションやクリスマスツリーが光を放っています。コロナ禍の現状から、FP個別相談やセミナー等もオンラインに形式を変更して対応させていただくことが多く増えております。感染拡大が止まらない現状ではなかなか足を運んでいただくことも難しいと思いますので、写真でクリスマスをお届けします。どうぞお楽しみください！



丸ビルのクリスマスツリー

今年は MISIA とのコラボレーションにより、「Everything」などの曲に合わせてライティングショーが開催されています。テーマは「Love Earth」。写真は、コロナ禍の最前線で戦っている医療関係者への感謝と応援のエールを込めたブルーライティングです。



丸の内ブリックスクエア

リンゴなどのオーナメントでハートが形作られています。オープンエアの中庭にある、空中に浮かび上がるこのオブジェ、昼間と夜とでは別の顔を見せてくれます。ベストショットが取れるスポットには常に列ができていほどの人気です。

丸の内オアゾのクリスマスツリー

「Love Sea」をテーマに、海をイメージしたブルーのクリスマスツリーは、近くにたたずむと深海にいるような感覚に包まれます。ウミガメやクジラなど海の生き物たちが美しい海へと誘います。

